

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0055

平成31年度行政事業レビューシート (法務省)										
事業名	人権関係情報提供活動等の委託等			担当部局	人権擁護局			作成責任者		
事業開始年度	昭和62年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	人権啓発課			人権啓発課長 土手 敏行		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律第4条			関係する計画、通知等	人権教育・啓発に関する基本計画(平成14年3月閣議決定、平成23年4月一部変更)					
主要政策・施策	高齢社会対策、子ども・若者育成支援、障害者施策、男女共同参画、犯罪被害者等施策、IT戦略、2020年東京オリパラ			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本国憲法の理念である「すべての国民に等しく基本的な人権が尊重される社会」の実現のため、人権啓発に関する施策に係る事業を(公財)人権教育啓発推進センター(以下「センター」という。)に委託して、民間団体としての特質を十分に生かした啓発活動を総合的に行い、人権尊重思想の普及高揚を図り、国民に基本的な人権について正しい認識を広めることを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	① 人権尊重思想の普及高揚のため、主に以下の事業をセンターに委託している。 ・人権関係情報をセンターのデータベースに集約し、センターのホームページを通じて広く国民に提供する人権ライブラリー事業 ・国家公務員及び地方公共団体職員が人権啓発を実施する上で必要な知識を習得するために実施する人権啓発指導者養成研修会 ・日常生活の身近なところで発生する様々な人権問題や、社会的関心の高い人権課題をテーマとした人権シンポジウム ② センターの充実やナショナルセンターとしての実施体制面の充実を図る。									
実施方法	委託・請負、補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算の状況	当初予算	254	208	216	206	251			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	254	208	216	206	251				
	執行額	254	208	216						
執行率(%)	100%	100%	100%							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%							
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	人権啓発活動等委託費	164	208	「新しい日本のための優先課題推進枠」42						
	人権啓発活動等補助金	42	43							
	計	206	251							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度	
	平成31年度(令和元年度)にライブラリー来館者数を過去3年平均値以上とする。	(人権ライブラリー事業)ライブラリー来館者数	成果実績	人	5,958	6,202	6,207	-	-	
			目標値	人	5,060	5,549	5,909	-	6,122	
達成度			%	117.7	111.8	105	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	平成30年度人権ライブラリー利用実績									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度	
	平成31年度(令和元年度)にライブラリー貸出数を過去3年平均値以上とする。	(人権ライブラリー事業)ライブラリー貸出数	成果実績	冊	2,590	2,212	2,044	-	-	
			目標値	冊	2,130	2,342	2,336	-	2,282	
達成度			%	121.6	94.4	87.5	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	平成30年度人権ライブラリー利用実績									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度	
	平成31年度(令和元年度)にライブラリーHPアクセス数を前年度実績以上とする。	(人権ライブラリー事業)ライブラリーHPアクセス数	成果実績	回	280,119	251,378	350,748	-	-	
			目標値	回	218,805	251,141	263,145	-	350,748	
達成度			%	128	100.1	133.3	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	平成30年度人権ライブラリー利用実績									

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度
	平成31年度(令和元年度)に研修全体に満足したと回答した者の割合を90%以上とする。	(人権啓発指導者養成研修の実施事業) 研修に満足したと回答した者の数/アンケート回答者数 ※各研修の平均値		目標値	%	90	90	90	-
根拠として用いた統計・データ名(出典) 平成30年度指導者養成研修アンケート集計結果 平成30年度国家公務員等研修アンケート集計結果									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度
	平成31年度(令和元年度)にシンポジウムに参加して人権問題に関する理解・関心が深まったと回答した者の割合を90%以上とする。	(人権シンポジウムの実施事業) シンポジウムに参加して人権問題に関する理解・関心が深まったと回答した者の数/アンケート回答者数 ※各シンポジウムの平均値		目標値	%	90	90	90	-
根拠として用いた統計・データ名(出典) 平成30年人権シンポジウムアンケート集計結果									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績	当初見込み	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	(人権ライブラリー事業) メールマガジンの購読者数			人	3,852	3,826	4,523	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績	当初見込み	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	(人権啓発指導者養成研修事業) 研修参加人数			人	1,075	1,107	1,205	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績	当初見込み	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	(人権シンポジウム事業) シンポジウム1回当たり参加人数			人	215	134	238	-	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位当たり コスト	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	人権ライブラリー事業執行額(円) / (来館者数+HPアクセス件数)(件)			円/件	50,089,569 円 /286,077件	59,627,510 円 /257,580件	54,237,740 円 /356,955件	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位当たり コスト	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	人権啓発指導者養成研修の実施事業執行額(円) / 研修参加人数			円/人	15,402,800 円 /1,075人	16,799,714 円 /1,107人	18,529,896 円 /1,205人	-	
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	人権の擁護(Ⅲ-11)							
	施策	人権尊重思想の普及高揚並びに人権侵害による被害の救済及び予防(Ⅲ-11-(1))							
	測定 指標	定量的指標	実績値	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度
		人権シンポジウムにおいて人権問題に関する理解・関心の深まった者の割合		%	84.3	89.2	93.4	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
国民一人一人の人権意識を高め、人権への理解を深めてもらうため、日常生活の身近なところで発生する様々な人権問題や、社会的関心の高い人権課題をテーマとしたシンポジウムを開催した。									
新経済・ 財政再生 計画との 関係	取組 事項 (第一階層)	分野:							
		KPI (第一階層)	単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績								
	目標値								
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律第4条において人権啓発に関する施策の策定・実施は国の責務とされている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	人権尊重思想の普及高揚は国の責務であるとの認識の下、国が民間団体に委託している事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政策目的の達成のためには、民間団体としての特質を生かした全国的規模で柔軟かつ効果的な啓発活動を国・地方公共団体とともに優先的に行うことが必要であり、適切な事業といえる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	人権教育・啓発に関する基本計画において(公財)人権教育啓発推進センターは人権教育・啓発のナショナルセンターとして位置づけられている。また、センターは民間団体の中にあつて、中立性・公正性が確保されており、人権啓発の手法等のノウハウが集約されていることから、センターに業務委託することが、最も人権啓発効果が高いものと考えている。そのため、法務省はセンターに対して人権啓発に係る事業を委託している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となつたものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となつたものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	(公財)人権教育啓発推進センターの実施計画書における計画額を踏まえ委託額を決定している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	毎年全ての委託事業実施結果について第三者委員会による評価を受けており、この結果を踏まえて、より効果的かつ効果的な事業の実施に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	国の会計手続に準じた形での競争入札を導入、実施しており、支出は合理的である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業を実施する上で必要な経費のみを認めており、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	より多くの人にライブラリーを活用してもらうため、単位当たりコストの削減に引き続き努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	ライブラリーの利用者は着実に増加しており、成果目標に見合ったものとなっているといえる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	人権ライブラリー事業においては、「広く国民に人権に関する情報を提供し、人権尊重思想の普及高揚の一助とする」という観点から、現在のホームページを併用した運営手段が、最も効果的かつ低コストで実施できるものと考えられる。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みを達成している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	△	人権ライブラリーについては、人権情報ツールとして、より多くの人にライブラリーを活用してもらうよう工夫をする必要がある。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	法務省の人権擁護機関が人権に関する施策につき、人権尊重思想の普及高揚を図ることを目的としているところ、他府省においても関連する事業を実施している場合は、適切な役割分担を実施している。 また、地方公共団体においても人権啓発活動を実施しているが、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律では、地方公共団体は、国と連携を図りつつその地域の実情を踏まえた人権啓発を実施する責務を有しており(第5条)、適正な役割分担となっていると考える。
	所管府省名	事業番号	事業名
			各種啓発事業等
点検・改善結果	点検結果		センターが委託事業を実施する上で行う調達については、国の会計手続に準じた形での競争入札を実施している。 人権ライブラリー来館者数・貸出数及び同ライブラリーHPアクセス件数は、過去3年間においておおむね減少又は横ばいとなっている。 人権啓発指導者養成研修実施事業及び人権シンポジウム実施事業においては、参加者の満足度等はおおむね90%前後となっており、質の高い研修等が実施されている。
	改善の方向性		人権ライブラリーがより多くの人に利用されるよう、センターのホームページの内容を更に充実させ、人権に関する情報の発信源となるよう努めるものとする。 人権啓発指導者養成研修や人権シンポジウムについては、今後も社会情勢や国民の関心に応じた研修等を引き続き実施する。 人権啓発ビデオや教材等については、人権教室等で使用する人権擁護委員等の意見を踏まえて制作しているが、今後もニーズに応じたものとなるよう努めるものとする。 その他、各事業の実施に当たっては、実施後にアンケート調査等による効果検証を行うとともに、センターの第三者評価委員会の評価結果を踏まえるものとする。

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外である。

行政事業レビュー推進チームの所見

通現
り状

引き続き効率的な予算の執行に努められたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

各事業の実施に当たっては、引き続き、実施後にアンケート調査等による効果検証を行うとともに、社会情勢やセンターの第三者評価委員会の評価結果等を踏まえ、より効果的かつ効率的に実施していく。

備考

平成22年度行政事業レビュー公開プロセス実施
 【レビューシート番号】0059 【事業名】人権関係情報提供活動等の充実強化 【評価結果】抜本的改善
 【主なコメント】・センターの契約についてなぜ随意契約が全てなのか。・事業の第三者評価ができる仕組みを組織内に構築すること。
 【対応状況】コメントを踏まえ、センター内に第三者委員会を設置することとし、また、センターが行う各種調達について、競争入札など国に準じた調達方法を導入した。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	0055	平成24年度	0061-1,0061-2	平成25年度	0067
平成26年度	0056	平成27年度	0054	平成28年度	0053	平成29年度	0053
平成30年度	法務省 (0053)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

法務省
216百万円

〔官民一体となって国民の人権尊重思想の普及高揚を図るため、公益財団法人人権教育啓発推進センターに各種人権関係の情報提供活動を委託し、また同センターの実施体制面の充実を図る。〕

委託費、補助金

A. 公益財団法人人権教育啓発推進センター
216百万円

委託事業に係る事務費
43百万円
① 研究員手当 27百万円
② 旅費 4百万円
③ 賞金 2百万円
④ 一般管理費 10百万円

人権啓発活動等委託費
174百万円

【補助金等交付】
人権啓発活動等補助金
42百万円

事務費
人件費 10百万円

多様な人権啓発主体が保有する人権関係情報を集約し、これをネットワークを通じ提供するとともに、総合的な人権啓発活動を推進するために、啓発教材、啓発ビデオの作成、人権ライブラリー事業などを実施する。

人権教育・人権啓発のためのナショナルセンターとしての役割を担う当該センターの活動に資するため、センターの実施体制面の充実強化を図る。

【一般競争契約(最低価格)等】 【随意契約(その他)等】 【一般競争契約(総合評価)等】 【一般競争契約(総合評価)等】

B. 株式会社キタジマほか
19百万円
人権啓発教材作成

C. ケネディクス・オフィス投資法人(芝大門ビル)ほか
39百万円
人権ライブラリー事業

D. 株式会社読賣連合広告社ほか
6百万円
人権啓発活動総合推進事業

E. 株式会社朝日広告社ほか
5百万円
震災に伴う人権擁護活動

【一般競争契約(総合評価)】
F. 東映株式会社
9百万円
人権啓発ビデオの制作

【随意契約(その他)等】
G. メルバルク株式会社ほか
8百万円
人権啓発指導者養成研修実

【一般競争契約(最低価格)等】
H. 一般社団法人新情報センターほか
15百万円
調査研究事業

【随意契約(その他)等】
K. ケネディクス・オフィス投資法人(芝大門ビル)ほか
32百万円
センター事務室等借料、賃金職員の雇用、消耗品の購入、旅費等の一部補助

【一般競争契約(総合評価)等】
I. 株式会社朝日広告社ほか
9百万円
インターネット人権侵害対策

【一般競争契約(総合評価)等】
J. 株式会社朝日広告社ほか
22百万円
全国一斉人権啓発活動

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.公益財団法人人権教育啓発推進センター			B.株式会社キタジマ			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	委託費	人権啓発活動等委託費	174	印刷製本費	「インターネットと人権」改訂版印刷	9	
	補助金	人権啓発活動等補助金	42				
	計		216	計		9	
	C.ケネディクス・オフィス投資法人(芝大門ビル)			D.株式会社読賣連合広告社			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
賃借料	人権ライブラリー施設等借料	29	雑役務費	「ハンセン病に関する親と子のシンポジウム」採録記事等広報企画制作	3		
計		29	計		3		
E.株式会社朝日広告社			F.東映株式会社				
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)		
雑役務費	「平成30年度人権シンポジウム(震災)」新聞広報掲載	3	雑役務費	啓発ビデオ教材「障害のある人と人権」制作	9		
計		3	計		9		
G.メルパルク株式会社			H.一般社団法人新情報センター				
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)		
賃借料	人権啓発指導者養成研修会会場借料	2	雑役務費	アンケート調査	9		
計		2	計		9		
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人人権教育啓発推進センター	7010405010487	人権啓発活動等委託費・補助金	216	その他	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社キタジマ	5010601023501	「インターネットと人権」改訂版印刷	9	一般競争契約 (最低価格)	1	87.5%	-
2	株式会社キタジマ	5010601023501	「インターネットと人権」改訂版追加印刷	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
3	株式会社ペア	1012301009957	「インターネットと人権」改訂版発送	5	一般競争契約 (最低価格)	2	69.3%	-
4	株式会社ペア	1012301009957	「インターネットと人権」青森県中学校分発送	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
5	株式会社ペア	1012301009957	「インターネットと人権」送付状印刷	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
6	社会福祉法人青森県コロニー協会	7420005000351	「世界人権宣言70周年パンフレット」印刷	0.8	随意契約 (少額)	-	-	-
7	社会福祉法人青森県コロニー協会	7420005000351	「障害のある人と人権」印刷	0.7	随意契約 (少額)	-	-	-
8	株式会社ジェイプロ	8010801005164	平成30年度制作資料等発送	1	随意契約 (少額)	-	-	-
9	株式会社トライ	9010001005633	「世界人権宣言70周年パンフレット」制作	0.7	随意契約 (少額)	-	-	-
10	株式会社アートポスト	6010701000168	「考えよう！インターネットと人権」改訂作業	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
11	カンタムソリューションズ株式会社	5010801021701	平成30年度世界人権宣言70周年パンフレット発送	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-
12	個人A	-	「あなたは大丈夫？考えよう！インターネットと人権」改訂版監修謝金	0.1	その他	-	-	-
13	株式会社ジェイズ・クリエイション	7010002021045	「インターネットと人権」パワーポイント原稿修正	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ケネディクス・オフィス投資法人(芝大門ビル)	3010405006092	人権ライブラリー施設賃貸	29	随意契約 (その他)	-	-	-
2	株式会社大塚商会	1010001012983	人権ライブラリー用備品販売	0.8	随意契約 (少額)	-	-	-
3	株式会社大塚商会	1010001012983	人権ライブラリー用備品販売	0.8	随意契約 (少額)	-	-	-
4	第一企業株式会社	6010001021410	人権ライブラリー施設清掃	0.6	随意契約 (少額)	-	-	-
5	キャンノンマーケティングジャパン株式会社	5010401008297	人権ライブラリー用コピー機パフォーマンスチャージ	0.6	随意契約 (その他)	-	-	-
6	カンタムソリューションズ株式会社	5010801021701	「人権ライブラリー・ニュースレター」発送	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
7	カンタムソリューションズ株式会社	5010801021701	「人権啓発関係資料法務大臣表彰及び人権啓発関係情報調査」に係る依頼文書発送	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
8	社会福祉法人青森県コロニー協会	7420005000351	「人権ライブラリー・ニュースレター」印刷	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
9	社会福祉法人青森県コロニー協会	7420005000351	「人権啓発関係資料法務大臣表彰及び人権啓発関係情報調査」に係る依頼文書印刷	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
10	株式会社ブレインテック	4010701008865	人権ライブラリー用図書管理ソフト保守	0.4	随意契約 (その他)	-	-	-
11	株式会社アスパクリエイト	2010001079386	人権ライブラリー用DVD販売	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
12	株式会社日本テレソフト	4010001033449	人権ライブラリー用UD備品販売	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
13	興銀リース株式会社	3010401094447	人権ライブラリー用大型ディスプレイ賃貸	0.4	随意契約 (その他)	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社讀賣連合 広告社	3120001071843	「ハンセン病に関する親と子のシンポジウム」採録記事等広報企画制作	3	一般競争契約 (総合評価)	1	96.9%	-
2	有限会社エポック	5420002003549	「ハンセン病に関する親と子のシンポジウム」対談・トークショー会場運営制作	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-
3	有限会社エポック	5420002003549	「ハンセン病に関する親と子のシンポジウム」対談・トークショー謝金	0.2	その他	-	-	-
4	株式会社東奥アドシ ステム	2420001001523	「ハンセン病に関する親と子のシンポジウム」新聞広告掲載	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
5	社会福祉法人青森 県コロニー協会	7420005000351	「ハンセン病に関する親と子のシンポジウム」広報用チラシ等印刷	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-
6	株式会社スリーエー 工房	1011101010761	「ハンセン病に関する親と子のシンポジウム」動画撮影編集	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
7	一般社団法人青森 県ろうあ協会	2420005006733	「ハンセン病に関する親と子のシンポジウム」手話通訳及びパソコン要約筆記	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
8	公立大学法人青森 公立大学	3420005002401	「ハンセン病に関する親と子のシンポジウム」会場貸出し	0.2	随意契約 (その他)	-	-	-
9	有限会社ダイワ徽章	3012802005874	平成30年度人権擁護功労賞表彰盾制作	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
10	株式会社坂東印刷	8480001004531	「ハンセン病に関する親と子のシンポジウム」アンケート入力作業	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
11	社会福祉法人東京コ ロニー	6011205000217	「ハンセン病に関する親と子のシンポジウム」広報用チラシ発送	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社朝日広告 社	2010001035026	「平成30年度人権シンポジウム(震災)」新聞広報掲載	3	一般競争契約 (総合評価)	4	98.5%	-
2	有限会社イグジット オーガニゼーション	4490002005960	「人権シンポジウムin高知」MC及び会場設営等	0.6	随意契約 (少額)	-	-	-
3	社会福祉法人青森 県コロニー協会	7420005000351	「人権シンポジウムin高知」等報告書印刷	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-
4	社会福祉法人青森 県コロニー協会	7420005000351	「人権シンポジウムin高知」プログラム等印刷	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
5	株式会社スリーエー 工房	1011101010761	「人権シンポジウムin高知」動画撮影編集作業	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-
6	高知ファイティング ドッグス球団株式会 社	5490001003519	「人権シンポジウムin高知」トークショー謝金	0.2	その他	-	-	-
7	高知市文化プラザ共 同企業体	-	「人権シンポジウムin高知」会場貸出し	0.2	随意契約 (その他)	-	-	-
8	株式会社アイワエン タープライズ	1010401050798	「人権シンポジウムin高知」録音テープ反訳	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
9	日本郵便株式会社	1010001112577	「人権シンポジウムin高知」チラシ送付	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
10	ディーエムソリュー ションズ株式会社	9012401014057	「人権シンポジウムin高知」DMチラシ発送	0	随意契約 (少額)	-	-	-
11	ヤマト運輸株式会社	1010001092605	震災に伴う人権擁護活動事業関係資料送付	0	随意契約 (少額)	-	-	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東映株式会社	6010001034866	啓発ビデオ教材「障害のある人と人権」制作	9	一般競争契約 (総合評価)	3	85.7%	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	メルパルク株式会社	6010001136935	「人権啓発指導者養成研修会」京都会場等貸出し	2	随意契約 (その他)	-	-	
2	公益財団法人日本消防協会	2010405001029	「国家公務員等研修会(前期)」会場等貸出し	0.8	随意契約 (その他)	-	-	
3	公益財団法人日本消防協会	2010405001029	「国家公務員等研修会(後期)」会場等貸出し	0.8	随意契約 (その他)	-	-	
4	株式会社世界貿易センタービルディング	3010401015634	「人権啓発指導者養成研修会」東京会場等貸出し	1	随意契約 (その他)	-	-	
5	公益財団法人アクロス福岡	5290005013682	「人権啓発指導者養成研修会」福岡会場等貸出し	0.7	随意契約 (その他)	-	-	
6	大日本法令印刷株式会社	7100001001798	「人権啓発指導者養成研修会」テキスト等印刷	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
7	有限会社オフィス・ラサ	2010702001838	「人権啓発指導者養成研修会」テープ起こし反訳等	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
8	カンタムソリューションズ株式会社	5010801021701	「人権啓発指導者養成研修会」依頼文書発送	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
9	株式会社万永	6010801015974	「国家公務員等研修会(前期)」撮影・編集作業	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
10	社会福祉法人京都聴覚言語障害者福祉協会	7130005004480	「人権啓発指導者養成研修会」手話通訳	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
11	社会福祉法人東京聴覚障害者福祉事業協会	9013105001093	「国家公務員等研修会」要約筆記	0.1	随意契約 (少額)	-	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人新情報センター	1011005000041	アンケート調査	9	一般競争契約 (最低価格)	1	91.5%	-
2	楽天インサイト株式会社	8010701019594	サンプル調査	3	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
3	ディー・フォー・ディー・アール株式会社	7010401053077	SNS分析作業	2	一般競争契約 (最低価格)	1	99.5%	-
4	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	SNSデータ個別提供	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
5	日本郵便株式会社	1010001112577	アンケート調査回答票返送	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
6	個人B	-	調査結果検討・意見提出謝金	0	その他	-	-	
7	個人C	-	調査結果検討・意見提出謝金	0	その他	-	-	
8	個人D	-	調査結果検討・意見提出謝金	0	その他	-	-	
9	個人E	-	調査結果検討・意見提出謝金	0	その他	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

I.株式会社朝日広告社			J.株式会社朝日広告社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	「インターネット人権啓発事業」インターネット特設サイト制作	8	雑役務費	「平成30年度全国一斉人権啓発活動事業」新聞広報掲載	19
計		8	計		19
K.ケネディクス・オフィス投資法人(芝大門ビル)			L.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃借料	事務室借料等	25			
計		25	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社朝日広告社	2010001035026	「インターネット人権啓発事業」インターネット特設サイト制作広報	8	一般競争契約 (総合評価)	4	98.5%	-
2	社会福祉法人青森県コロニー協会	7420005000351	「インターネット人権フォーラム」資料等印刷	0.3	随意契約 (少額)	-	--	-
3	株式会社スリーエー工房	1011101010761	「インターネット人権フォーラム」動画撮影編集作業	0.2	随意契約 (少額)	-	--	-
4	株式会社エヌ・エイチ・ケイ・アート	5011001003969	「インターネット人権フォーラム」看板制作	0.1	随意契約 (少額)	-	--	-
5	公益財団法人神奈川県芸術文化財団	5020005009220	「インターネット人権フォーラム」会場等貸出し	0.1	随意契約 (その他)	-	--	-
6	キッセイコムテック株式会社	5100001012979	「インターネット人権フォーラム」ノートPC貸出し	0.1	随意契約 (少額)	-	--	-
7	社会福祉法人神奈川県聴覚障害者総合福祉協会	7021005000456	「インターネット人権フォーラム」手話通訳及び要約筆記	0.1	随意契約 (少額)	-	--	-
8	株式会社フクシ・エンタープライズ	9010601006031	「インターネット人権フォーラム」スタッフ派遣	0.1	随意契約 (少額)	-	--	-
9	株式会社DMI	6020001055770	「インターネット人権フォーラム」録音テープ反訳	0	随意契約 (少額)	-	--	-
10	ヤマト運輸株式会社	1010001092605	「インターネット人権フォーラム」資料送付	0	随意契約 (少額)	-	--	-

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社朝日広告社	2010001035026	「平成30年度全国一斉人権啓発活動事業」新聞広報掲載	19	一般競争契約 (総合評価)	4	98.5%	-
2	飯野海運株式会社	6010001008655	「世界人権宣言・人権擁護委員制度70周年記念シンポジウム」会場貸出し	1	随意契約 (その他)	-	--	-
3	カンタムソリューションズ株式会社	5010801021701	「世界人権宣言・人権擁護委員制度70周年記念シンポジウム」広報用チラシ送付	0.3	随意契約 (少額)	-	--	-
4	社会福祉法人青森県コロニー協会	7420005000351	「世界人権宣言・人権擁護委員制度70周年記念シンポジウム」プログラム等印刷	0.3	随意契約 (少額)	-	--	-
5	株式会社クリーブラッツ	5010401070719	「世界人権宣言・人権擁護委員制度70周年記念シンポジウム」トークショー謝金	0.2	その他	-	--	-
6	株式会社スリーエー工房	1011101010761	「世界人権宣言・人権擁護委員制度70周年記念シンポジウム」動画撮影編集作業	0.2	随意契約 (少額)	-	--	-
7	株式会社TAS	6010001005660	「世界人権宣言・人権擁護委員制度70周年記念シンポジウム」スタッフ派遣	0.1	随意契約 (少額)	-	--	-
8	社会福祉法人東京聴覚障害者福祉事業協会	9013105001093	「世界人権宣言・人権擁護委員制度70周年記念シンポジウム」手話通訳及び要約筆記	0.1	随意契約 (少額)	-	--	-
9	キッセイコムテック株式会社	5100001012979	「世界人権宣言・人権擁護委員制度70周年記念シンポジウム」ノートPC貸出し	0.1	随意契約 (少額)	-	--	-
10	株式会社アイワエンタープライズ	1010401050798	「世界人権宣言・人権擁護委員制度70周年記念シンポジウム」録音テープ反訳	0.1	随意契約 (少額)	-	--	-

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ケネディクス・オフィス投資法人(芝大門ビル)	3010405006092	事務室賃貸	25	随意契約 (その他)	-	-	
2	シャープファイナンス株式会社	4120001005486	事務用コピー機、FAX機及びパソコン賃貸	2	随意契約 (その他)	-	-	
3	ラディックス株式会社	5010001089333	PC保守等	1	随意契約 (その他)	-	-	
4	個人F	-	弁護士顧問	1	随意契約 (少額)	-	-	
5	リコーリース株式会社	7010601037788	事務所用サーバー及びルーター賃貸	0.6	随意契約 (その他)	-	-	
6	ヤチヨコシステム株式会社	4120001071396	事務室用コピー及びFAX機パフォーマンスチャージ	0.5	随意契約 (その他)	-	-	
7	株式会社ビックカメラ	9013301010402	ノートPC等販売	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
8	個人G	-	会計事務顧問	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
9	日本郵便株式会社	1010001112577	切手販売等	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
10	株式会社ワイ・ビー・シー	6010001082329	事務用消耗品販売	0.4	随意契約 (少額)	-	-	